



潟上市章

かたがみ
Katagami

市議会だより

第14号



● 収穫の秋 笑顔満載

9月定例会

目次

●平成19年度決算	2～3	●議会視察研修報告	14～15
●陳情・請願 他	4	●私もひとこと	16
●トピックス	5	●潟上探訪	16
●一般質問	6～9	●議長交際費を公表	16
●委員会報告	10～13		

平成20年（2008年）

11月1日発行

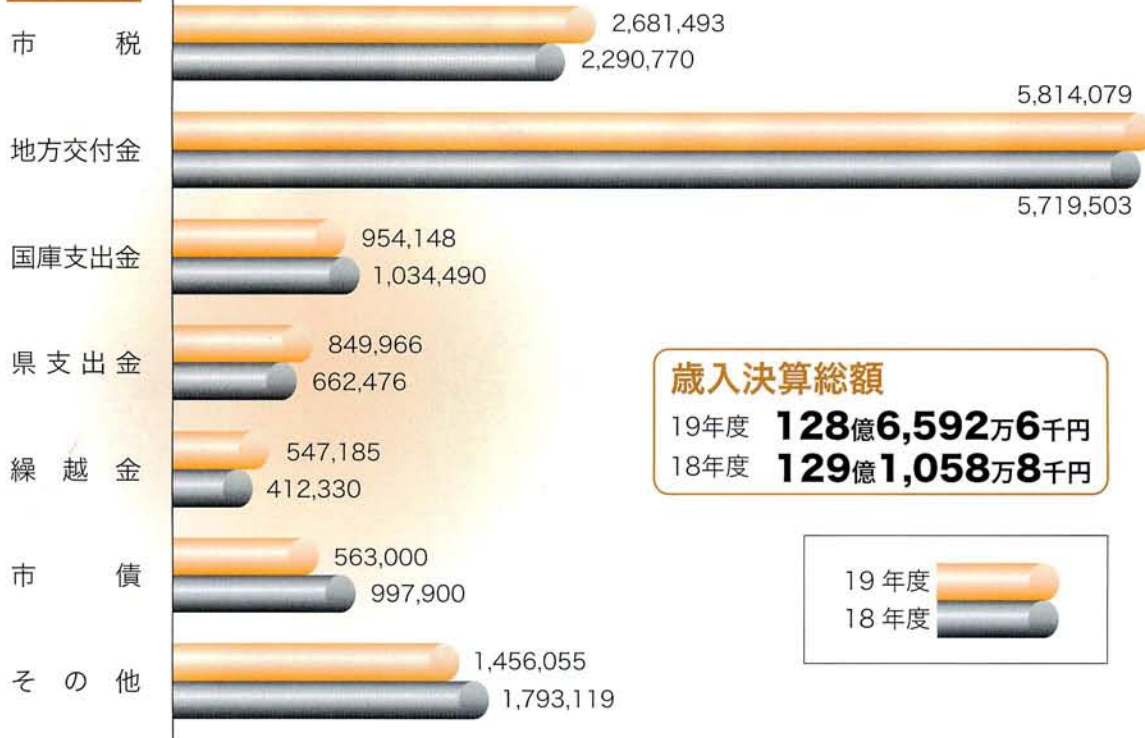
決算を認定

一般会計

歳入 128億6,592万6千円
 歳出 124億1,649万9千円
 歳入歳出 4億4,942万7千円
 差引額

(単位：千円)

歳入

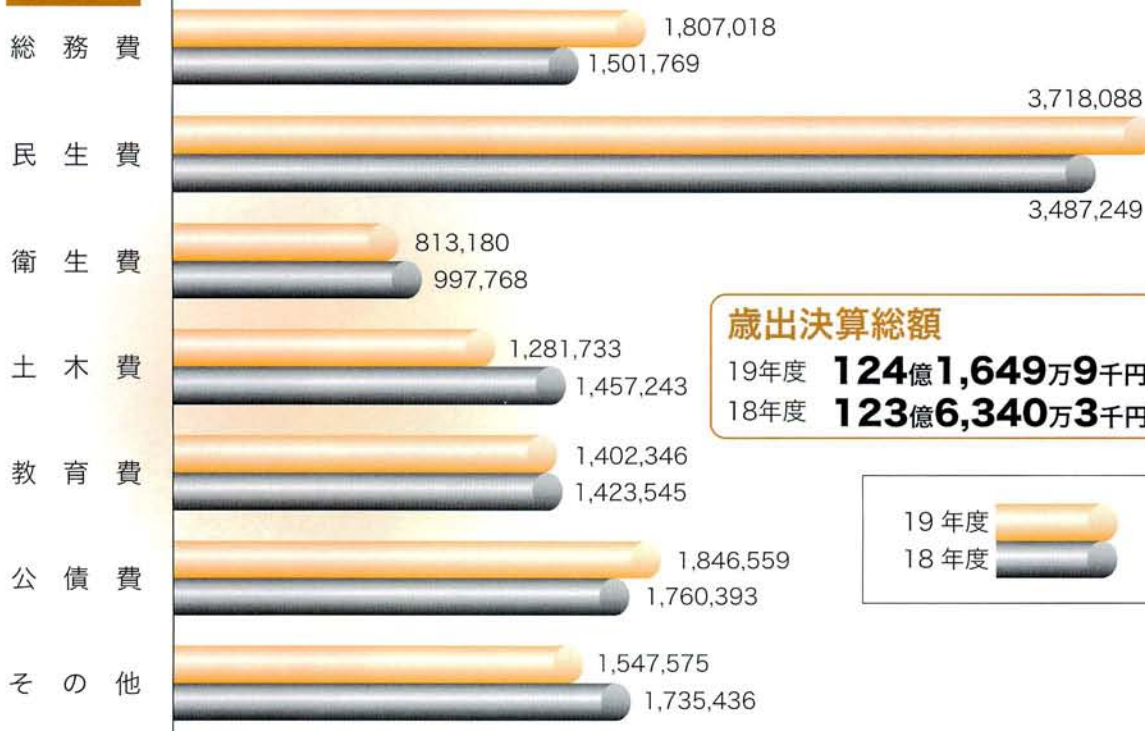


歳入決算総額

19年度 128億6,592万6千円
 18年度 129億1,058万8千円

19年度
18年度

歳出



歳出決算総額

19年度 124億1,649万9千円
 18年度 123億6,340万3千円

19年度
18年度

平成19年度 主な事業

● 国体競技開催事業	2億8,386万円
● 街道下線道路舗装改良工事86mと用地取得費等	3,630万円
● 追分下出戸線道路維持舗装工事1,135m	3,130万円
● 旧天洋建物の解体工事	2,489万円
● 小学校の米飯給食統一事業	2,475万円
● 防火水槽の整備（二田地区と大崎地区）	1,554万円
● 潟上市都市計画基本方針の策定	1,402万円
● 大清水下谷地線の橋梁架け替えに係る詳細設計等	1,310万円

各会計歳出決算額の推移

平成19年度一般会計の決算状況

総括 (単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	増減額
予 算 現 額	12,719,941	12,667,817	△ 52,124
歳 入 決 算 額	12,910,588	12,865,926	△ 44,662
歳 出 決 算 額	12,363,403	12,416,499	53,096
歳入歳出差引額	547,185	449,427	△ 97,758
実 質 収 支 額	537,726	449,427	△ 88,299
単年度収支額	136,556	△ 88,299	△ 224,855

■19年度 特別会計決算 (単位：千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
国民健康保険	3,623,884	3,528,135	95,749
老 人 保 健	3,407,080	3,461,505	△54,425
介 護 保 険	2,242,199	2,193,609	48,590
有 線 放 送	46,720	45,945	775
農業集落排水	182,836	179,567	3,269
下 水 道	1,991,041	1,968,842	22,199
合併処理浄化槽	23,938	20,632	3,306
豊 川 財 産 区	1,488	1,193	295
下 虻 川 財 産 区	1,577	1,115	462
和田妹川財産区	1,081	727	354
飯 塚 財 産 区	1,402	726	676
土 地 取 得	33,181	33,181	0
合 計	11,556,427	11,435,177	121,250

■19年度 水道事業会計決算 (単位：千円)

収益的收入	583,627	収益的支出	534,594
資本的收入	317,839	資本的支出	605,544

財政指標

実質収支額は、普通会計決算値

普通会計決算（一般会計、土地取得特別会計、有線放送事業会計の合算）

(単位：千円、%)

区 分		平成18年度		平成19年度		増 減 額	増 減 率
人 口	国 勢 調 査 (人)	(H17)	35,814	(H17)	35,814		
	住 民 基 本 台 帳 (人)	(H19.3.31)	35,830	(H20.3.31)	36,605	△225	△0.6
世帯数	国 勢 調 査 (世帯)	(H17)	11,951	(H17)	11,951		
	住 民 基 本 台 帳 (世帯)	(H19.3.31)	12,572	(H20.3.31)	12,728	156	1.2
面 積 (km ²)			97.96		97.96		
人 口 密 度 (人)		(H17)	366	(H17)	366		
就 業 構 造	第 1 次 産 業 (人)	(H17)	1,308	(H17)	1,308		
	第 2 次 産 業 (人)	(H17)	5,034	(H17)	5,034		
	第 3 次 産 業 (人)	(H17)	10,347	(H17)	10,347		
	割 第 1 次 産 業 (%)		7.8		7.8		—
	合 第 2 次 産 業 (%)		30.2		30.2		—
	第 3 次 産 業 (%)		62.0		62.0		—
実 質 収 支			538,101		450,204	△87,897	△16.3
実 質 収 支 比 率 (%)			6.4		5.3	△1.1	—
標 準 財 政 規 模			8,398,888		8,502,903	104,015	1.2
基 準 財 政 収 入 額			2,476,043		2,473,176	△2,867	△0.1
基 準 財 政 需 要 額			6,853,771		6,930,234	76,463	1.1
財 政 力 指 数			0.34		0.35	0.01	—
公 債 費 比 率 (%)			16.0		15.7	△0.3	—
実 質 公 債 費 比 率 (%)			19.0		18.1	△0.9	—
起 債 制 限 比 率 (%)			11.7		11.4	△0.3	—
地 方 債 現 在 高			14,746,629		13,754,757	△991,872	△6.7
債務負担行為翌年度以降支出予定額			547,453		448,150	△99,303	△18.1
積 立 金 現 在 額			1,127,256		1,312,049	184,493	16.4
うち財政調整基金			516,336		696,668	180,332	34.9
経 常 収 支 比 率 (%)			94.5		95.3	0.8	—
市 税 徴 収 率 (%)			89.7		90.8	1.1	—
職 員 数 (人)		(H19.4.1)	326	(H20.4.1)	299	△27	△8.3

陳情・請願

「採択」

に関する陳情書
付託 総務常任委員会

●燃料、肥料、飼料、農業資材等の価格高騰に対する緊急対策を求める請願

付託 産業建設常任委員会

●教育予算の拡充を求める意見書採択についての陳情書

付託 文教常任委員会

●生活品の物価高騰に対する緊急対策を求める意見書採択に関する陳情書

付託 社会厚生常任委員会

●社会保障関係費の2,200億円削減方針の撤回を求める意見書採択に関する陳情書
付託 社会厚生常任委員会

●地方財政の充実・強化を求める意見書採択

●「地方消費者行政の抜本的拡充及び法制度の整備等を求める意見書」の採択等を求める陳情書
付託 社会厚生常任委員会

●名古屋高裁の「空自イラク派兵は違憲」判決を尊重し「自衛隊をイラクから直ちに撤退させる意見書」の採択について（陳情）
付託 総務常任委員会

湖東地区行政事務一部事務組合議員 視察研修

研修月日

7月1日、2日

研修先

盛岡地区広域行政事務組合消防本部

研修内容

2日にわたり盛岡地区広域行政事務組合の概要について説明を受けました。

○組合の設立

昭和45年10月1日

○組合の構成市町村

2市5町1村

盛岡市 八幡平市 雫石町

葛巻町 岩手町 紫波町

矢巾町 滝沢村

○面積

3,641.90平方キロメートル

○人口

489,492人

潟上市でも男鹿市・潟上市・南秋田郡消防広域化について協議しています。

男鹿地区消防一部事務組合消防本部、湖東地区行政一部事務組合消防本部、五城目町消防本部の3つの本部を統合するため平成20年度の統合を目前に進めているところです。

人事の動き

人権擁護委員

高橋 悦子氏

潟上市昭和久保字北野白洲野 58 番地 2

全員協議会 平成 20 年 8 月 25 日

協議案件

- (1) 飯田川雇用促進住宅について
- (2) 男鹿市・潟上市・南秋田郡消防広域化について
- (3) 昭和衛生センターし尿の男鹿地区衛生センターへの搬入について

もっと知りたい 潟上市の財政

トピックス

T O P I C S

平成19年度 将来負担比率指標から見える 資産や負債の状況は

資産や負債の状況を見ることも財政の健全性をチェックする上で重要です。下のグラフのとおり潟上市には、借入金(一般会計・特別会計・企業会計での市債)と債務負担(長期契約などにより複数年に渡り支払いの予定のあるもの)があり、その借入金や退職金などの今後負担しなければならない金額の合計は、271億8,661万8千円となっています。そのうち地方交付税により国が返済を負担する借入金(*1)は153億5,049万7千円で、差し引いた実質的な負債(実質負債)は、118億3,612万1千円です。一方、資産(*2)として積立金等がありその合計は、20億222万1千円です。

実質負債から資産を差し引いた額である98億3,390万円が、正味の負債といえます。この正味の負債を減らしていけるよう財政運営をしていかなければなりません。

(*1) 借入金の中には、本来、国が補助金や交付金などの形で自治体に交付しなければならないものを国に代わって自治体が借入れし、その返済額を国が毎年、地方交付税の計算に含めて自治体に交付しているものが含まれます。

(*2) 資産には、不動産や債権などもありますが、ここではすぐに現金化が可能な財産を想定しています。



地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定により、平成19年度将来負担比率が公表されました。潟上市の将来負担比率は128.8%で、国の健全化判断比率の早期健全化基準350.0%を大きくクリアしています。潟上市は健全な財政運営です。

市政を問う

全国学力テスト
調査結果の公表を

中川 光博 議員



校舎全景

問 湯上市は20年度の学校方針で学力の向上を掲げています。昨年度の全国学力テストの結果について教育長は「秋田県での位置は平均程度」と報告されました。教育は地域に開かれなくてはなりません。本年度の結果については、学力向上測定の客観的データとして更にはっきりと県内25市町村での位置づけを公表し、調査結果でどのような教育課題が浮かび上がったのか、課題と改善策を見童生徒、保護者、地域と共有すべきです。見解は。

答 本市としては調査結果個人票をもとに学習意欲を高めることができるようにそれぞれの児童生徒・保護者に対しては調査結果を知らせます。

11月から12月にかけてPTA全体にそれぞれの課題等を説明します。また県内の位置づけの公表については義務教育段階の公立学校において適切な対応であるとは考えにくいと認識しております。

課題は、生活習慣やしつけ、家庭学習の習慣など家庭との一層の連携を図ること、学習面では

自らの考えを持ち応用する学習の充実です。改善策として市独自に、小学校での教科協力員の配置・教育専門監の活用・3中学校での土曜塾の実施によって個々の児童生徒の学力の底上げを図りたいと考えています。

行政改革における物件費について

問 財政構造の硬直化がすすんでいます。経常収支比率が95・3%と前年より0.8ポイント悪化しました。要因は。

人件費・物件費・補助費等について行政改革大綱の計画より20年度6億1千5百万増の予算を組んでいますが、行政改革の観点から特に物件費の実態の把握と分析が急がれます。

物件費のなかの「賃金」と人件費についての関連で、人件費対象の職員数、賃金対象の職員数の推移は。

物件費のなかの「委託料」について、委託物件の随意契約と競争入札の件数と比率は。委託料削減のための今後の取組みは。

答 経常収支比率が上昇した理由は、①特別会計に対する繰出金の増加②公債費の増加③物件費の増です。

人件費対象の正職員数は306人で前年より3人減、「賃金」対象の臨時職



庁舎事務室

員数は335人で前年より36人の増です。放課後児童クラブの拡充による指導員の増と保育園児の低年齢化や保育時間の延長に合わせ臨時保育士を増員したものです。

委託料については334件で、競争入札が59件で18%、随意契約が275件で82%です。委託料の削減については、財政課での一括契約、指定管理者制度の拡大、長期継続契約の導入等を図っていきます。

市政を問う

後期高齢者医療への
市の要望は

藤原 典男 議員

問 後期高齢者医療制度は国民の声もあり修正等があったが、広域連合議会に対する要望は。

答 国へは全国市長会、東北市長会、県、秋田県後期高齢者医療広域連合を通じて医療制度の一本化、保険料軽減策、電算システム経費など国の処置、特定健診、保健指導への財政処置、保健師などの人材確保を要望しております。

問 固定資産税は全額、半額、10分の3の減額免除があるが、内容がわからない方もいる。具体的例を提示してはどうか。また納付回数を増やしてほしいという声があり今後の対応は。

答 平均的なサンプルの提示は世帯の年齢構成、障害の有無、毎月の医療費の額や社会保険料など、収入があっても対象となったり、

固定資産税の減免制度と
納付回数について

収入が少なくとも対象外であったりと数十種類ぐらいいなり例を示すと誤解や混乱を招く恐れがあります。まずは窓口で減免制度の相談をして下さい。

納期は電算システムの改修のための金融機関や口座振替の見直しなど、費用がかかり制度改正も必要ですので調査を踏まえて取り組みます。

住宅用火災報知機の設置対応は

問 火災予防条例により既存住宅は平成23年5月まで火災報知機の設置が義務づけられているが、まずは高齢者宅や障害者宅に一定の数を購入して一気に進めること、また購入への助成制度があってもいいのではないか。

答 一人暮らし高齢者、高齢者のみの世帯及び身体障

害者世帯などに対し、火災発生時に感知機能も備わっている「ふれあい電話」を取り付けており、緊急時には消防署にも連絡されるようになっております。

低所得者等については飯田川地域で共同購入し取り付けをボランティアで実施した例もあり今後は自治会等にも働きかけて取り組みます。



住宅用火災報知器

ゴミの不法投棄への対応は



不法投棄禁止看板

答 不法投棄禁止看板の設置や警察の重点パトロールの実施により効果がありますが、相手が特定できない

状況です。

問 二田街道の藤花園団地付近のゴミのポイ捨てや、他にもゴミの不法投棄がある。今後の市の対応は。

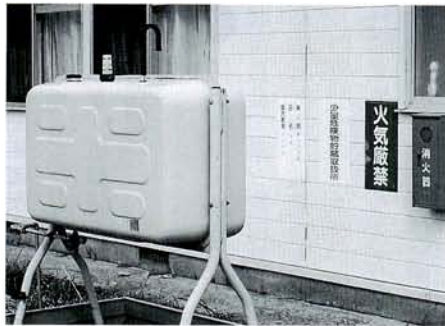
県と協議し監視カメラを設置しております。取り締まりだけでなく住民への啓発活動も必要で他の市町村なども参考にします。

市政
問を
う

原油高騰対策は



佐藤恵佐雄 議員



灯油タンク

問 原油高騰などにより昨年の7月に比べて、生鮮食品を除いた消費者物価指数は2.4%、生活必需品は6%も値上がりし家計を圧迫しております。

本市としても、生活困窮者や低所得者対策を考えてはどうか、市長に伺いたい。

答 市でも原油高騰に伴う調整会議等を開催し検討しているところです。

あらゆる分野に影響が出ていることから、限りある財源の効率的な運用と総合的な支援のあり方、また、公平性という観点から、今後の国、県の動向等を注視していく必要があると考えております。

鞍掛沼公園の
課題と対策は

問 鞍掛沼公園は道の駅や温泉くらら等、多くの市民や利用者に親しまれ今日に至っております。

今3町が合併したことに伴い、魅力アップの整備を図るとともに更なる利用者ニーズの対応が求められていると思うがどうか。

また、公園を拡張して市民が一堂に会して多目的に活用できる施設を建設する考えはないか。

答 鞍掛沼公園は本市の重要な資源であり、魅力アップや活性化を図りたいと考えております。

認定された地域再生計画では農産物等の直売施設、加工施設、食材の提供施設を建設する予定です。

また、施設用地の拡張につきましては現時点では困難であり、長期的な視点で考えております。



鞍掛沼公園ピクニック広場

教育者の倫理
について

問 あまりにも教師としてのモラルに欠けた事件が多すぎると思う昨今です。信じがたい教員汚職問題が連日報道されております。

模範となるべき教育者が最も醜い金品のやりとりで不正を犯すことは、特に子供たちにどれほどの衝撃を与えたか計り知れない。

本市でおきた事ではないが大きな社会問題であり教育者の倫理観についての見解を教育長に伺いたい。

答 本市では児童生徒の

知、徳、体、そして心の調和のとれた育成を図るために家庭や学校、そして地域が一体となった教育活動を推進してまいりました。

教職員のモラルの向上も含め、4月以来、様々な機会をとらえて指導してまいりました。

今後とも渴上市の子供たちが心身ともに健康に育つよう、教職員が教育の使命を自覚し、児童生徒との触れ合いを通して人間的な魅力のある教師になるよう努力してまいります。



市政を問う

石川市長、再出馬を決意表明



藤原 幸雄 議員



誘致企業

問 潟上市は合併以来3年7カ月を迎えます。初の市長選では旧3町の合併協議会の会長としての手腕を高く評価されたものと思うが、来春の市長選に再出馬の意思表示について伺いたい。

答 平成17年4月に合併後初代市長として市民からご支持ご支援をいただき、潟上市の活力あるまちづくりに取り組んできました。多くの人との出会いと感

昭和工業団地への企業誘致対策は

問 当団地への企業誘致に市長自らトップセールスで献身的に努力していることに心より敬意と感謝を申し上げる。去る7月栃木県矢板市へ研修に行つて来ましたが、あの素晴らしい立地条件でも誘致確定の低さに驚きました。矢板市では誘致対策として、企業誘致推進員を募集して取り組んでいる。

企業誘致委託料は、工場・研究所・事業所の建設費の

動と叱咤激励の日々でもありました。種苗交換会や秋田国体はこれ象徴するものでした。

潟上市誕生に責任を有する一人として課題解決とまちづくりの新たな展望に向けて、渾身の努力が必要と考えます。

一貫した政治姿勢は市民の目線に立った行政運営と改革に意を用い、説明責任を果たし、市民が心豊かに暮らせる地域社会の実現を

目指します。心の合併に粉骨砕身、誇りある潟上市創造のため、引き続き合併市

の舵取りの決意を表明します。



グリーンランドスカイタワー

答 企業誘致は雇用の場の拡大、地域活性化のために重要課題です。本市でも7月企業懇談会設立準備会を開催。市内企業の意見を集約し、企業と行政が情報を交換しました。さらなる投資や産業集積のネット

1%以内で2千万円を限度とし、業務委託料の交付対象は事業開始日に完成し稼動する施設を対象とすることとなっている。本市も前向きに条例改正をする考えはないか。

ワークづくりなど、企業ニーズを視野に、検討や試みの場として新たな地域個性を創出できればと考えています。地域間競争は激化し、自治体間の補助金のつり上げ競争に参加はしないものの、新たな補助制度を考える時期と想っています。県の重点補助金制度との整合性も図り、設備投資は鈍っているが、現在1企業の誘致に全力をあげています。トップセールスを念頭にさらなる誘致活動を続けます。

委員会のうごき

総

務

Q&A

市はどう答えたか

委員長 大谷 貞廣
副委員長 戸田 俊樹
委員 佐藤 恵佐雄
委員 佐藤 幸孝
委員 藤原 幸作

●平成20年度一般会計補正予算

問 合併特例債の発行額累計はいくらか。今後も継続して利用するのか。

答 今回の補正後で累計4億8,060万円となります。今後は財政全体のバランスを考慮して利用していきます。

問 集会所建設の今後の見通しは。

答 集会所の管理運営については、公共施設の運営指針を策定して進めていきます。基本的に1地域1集会所という方針です。

問 天洋跡地に今まで要し



天洋跡地

た経費は総額でいくらか。また、分譲はいつ頃か。

答 土地代金、解体費用の合計で約7,700万となっております。

分譲には開発許可が必要であり平成22年度以降の分譲になります。

問 天洋跡地の関係で、建設予定の集会所の建坪は。

答 集会所はイベントホールを考えているので85坪程度です。

問 購入予定のマイタウンバスは車いすも利用できるか。

答 小型マイクロバスを路線バス仕様とし、補助ステップの設置はしますが車いす仕様ではありません。

問 食育推進懇談会の狙いと今後の事業展開は。

答 食育は学校給食をはじめ色々なものに影響するので地域再生事業の地産地消と合わせて推進していきたいと思っています。

●平成19年度一般会計決算認定



食育推進ポスター

問 不納欠損の内容は。

答 生活保護者等の生活困窮者、居所不明者、企業倒産等によるものが主なものです。

問 収入未済額の内訳は。

答 市民税の個人分が1,393人、法人が36社、固定資産税1,082人、軽自動車税が519人、国保税が1,431人で重複分を除くと2,826人です。

問 前年度より収納率が上がった理由は何か。

答 積極的に差押を行った

結果です。平成19年度中に不動産が142件、国税還付金が43件、預金が50件等、合計249件、金額にして2億573万円の差押を行い、そのうち2,190万円の入金がありました。

問 地区別収納率はどうなっているか。また近隣の秋田市と比較してどうなのか。

答 合併後、地区毎の集計はとっておりません。収納率は秋田市よりは若干低くなっていますが全県13市のうち8位です。

問 各審議会や委員会に不用額がでている理由は。

答 開催回数が減ったことによるものです。所期の目的は達成しております。

委員会のうごき

委員長 千田 正英
副委員長 伊藤 栄悦
委員 澤井昭二郎
委員 赤平末次郎
委員 伊藤 博

社会厚生Q&A

市はどう答えたか

●平成20年度一般会計補正予算

問 ピアサポート強化事業の内容は。

答 障害者を対象として地域交流や自己啓発などの社会参加に資する事業を実施する場合に必要な設備等について支援するものです。

●平成19年度一般会計決算認定

問 母子保健費の報償費453万3千円は、突出した金額であるが、謝礼として適切か。

答 乳幼児検診での医師、歯科医師、看護師等への支払いで、回数も多く高額となりました。今後検討します。

●国民健康保険特別会計決算認定

問 国民健康保健事業における財政調整基金からの取り崩しにより、基金残高が減少しているが、適正な基

金額はどの位か。

答 年額医療費の5%以上が望ましいとされています。今後の医療動向を見据え、急激な増税とならないよう配慮しながら基金確保に努めてまいります。

●介護保険特別会計決算認定

問 介護保健サービスについて、緊急性のない相談の場合、高齢者が庁舎窓口まで来ることができない方がいるのではないか。近くに包括支援センターの優先的な窓口を設置し、相談出来るような体制を考えたかどうか。



知的障害者のための施設 南秋つくし苑



社会福祉法人 敬仁会

答 地域包括支援センターの出先として、天王、昭和、飯田川の各地区社会福祉法人に業務委託し、高齢者やその家族等の総合相談に当たっていますが、さらに相談窓口の環境整備を検討していきます。

問 包括支援センターについて、居宅介護支援事業所、ヘルパーステーションなどとの連携がスムーズにいくシステムづくりが重要と考ええます。そのためには、センターに配置されている主任ケアマネジャーが中心となり、問題の共有、ネットワークづくりのための研

修、情報交換の場づくり等が必要と考えますが。また、高齢者実態把握の内容について伺います。

答 包括支援センターでは市内事業所のケアマネジャーで構成する地域ケア会議を開催し、事業所における事例や新しい介護保険情報等について調査研究しています。高齢者実態把握調査については、要介護者の心身の状況、家族状況等の実態を把握し、在宅の高齢者が要介護状態にならないよう、適切な介護予防、生活支援・家族介護支援サービスの提供をはかって参ります。



委員会のうごき

委員長 西村 武
副委員長 藤原 典男
委員 小林 悟
委員 菅原 久和
委員 堀井 克見

産業建設R&A

市はどう答えたか

●平成20年度
補正予算

問 地域再生事業に関わる活性化推進協議会と地域資源活用協議会は、独立して行うのか。それとも全体で連携をとりながら行う協議会なのか。

答 鞍掛沼公園の活性化に取り組むことで市全体の活性化へ波及させる狙いがあります。施設の建設にあたっては農林水産省、直売施設の販売手法や商品開発は経済産業省の交付金を充てる予定で、ハードとソフトの事業があり内容も異なり、委員の対象も違うとの考えで、2つの協議会を立



鞍掛沼公園直売所

ち上げることになりました。事業期間は平成21年から23年までを予定しています。

問 鞍掛沼公園活性化検討委員会の検討事項をどのように地域再生事業に継承させていくのか。今後を見据えた場合、全体を包含した構想とすべきでは。また、構成メンバーが同じであれば新しい発想が生まれるか疑問である。

答 それぞれの協議会の基本的な方向は同じです。で、両方の協議会を必要に応じて開催し意見を集約します。委員の構成については、常任委員会の意見を尊重し、今後検討・決定していきます。

問 企業懇話会の講師謝礼の内容は。

答 企業誘致は人脈が手がかかりではないかということ、で、工業団地の経営者を含めたメンバーが集まって、春先より準備を進め、情報交換を目的とした企業懇話

会を立ち上げたものです。この後設立総会を行う時の講演をお願いする費用です。

●平成19年度一般会計
決算認定

問 住宅の滞納家賃の徴収方法と世帯数は。

答 住宅を訪問して徴収や納付指導をしているが苦慮しています。悪質なものについては、調停の申し立てを行い回収するよう努力します。滞納世帯は18年度72世帯、19年度85世帯です。

問 天王ふれあい交流センターの地下水取水と源泉浸濁(しゅんせつ)・設備更新工事の結果と今後の見通しは。

答 工事前は、湯量が一分当たり48リットルしか出ませんでした。工事後の湯量は回復しています。今回の工事により、出来るだけ機能の延伸を図りたいと思っています。

●平成19年度特別会計
決算認定

昭和工業団地

問 下水道者普及率は。

答 普及率80・1%、水洗化率74・3%加入戸数7,348戸です。

問 合併処理浄化槽事業の今後の見通しは。

答 現在実施している市町村設置型事業は、17年度から5年間ということで21年度に終えます。20年度の希望者はなく、今後については個人設置の補助事業に変更しなければならぬと思っています。

委員会のうごき

委員長 佐藤 義久
副委員長 中川 光博
委員 児玉 春雄
委員 藤原 幸雄
委員 佐藤 昇

文教Q&A

市はどう答えたか

●平成20年度一般会計補正予算

問 天王グランパスの芝改修工事の見積内容と入札は。

答 業者見積りで予算計上しています。発注前に建設課へ設計委託をし、工事額が精査され、その後指名競争入札になります。



天王グランパス

問 天王公民館の外壁の鉄骨は、さび、腐食が激しい。経費増でも交換したらどうか。見積りは。外壁はモルタル処理をするのか。

答 腐食はひどいですが、



天王公民館外壁

最低限の見積り価格で実施し、鉄骨の補修を主にやります。鉄骨を交換する見積りはとっていません。外壁はモルタル仕上げをする予定です。

●平成19年度一般会計決算認定

問 「学校教育将来構想事業」の内容は。

答 生徒の学力向上を目的とし、小中連携で行っております。天王中学区、天王南中学区、羽城中学区それぞれに協議会があり、大学教援を招いた研修、先進地視察等を行っている。3年間にわたる事業であり、効

果があがっていると認識しています。

問 子どもと親の相談員活用調査研究について市の分析は。

答 活用の回数は天王小91件、出戸小67件、飯田川小26件です。各校から実績報告書の提出がある。プライバシーの関係で内容把握には至っていない。全体対応より個々の対応に重きを置いて、健全な心を育てたいということを重点目標に掲げています。

問 子どもの居場所づくりの事業内容とは。

答 文部科学省の補助事業で、大久保、豊川小の児童が対象です。体験、奉仕活動など年29回実施しています。

問 さわやか教室の実績は。

答 通級が10人、うち新入生が5人、体験通級が5人です。通級の内訳は、潟上

市3人、秋田市3人、男鹿市2人、五城目町1人、八郎潟町1人です。

問 学校給食の調理員は臨時職員が多い。正職員に検討できないか。

答 給食調理員には大変難儀をかけている。待遇面については、総務課と話し合いながら改善について対応してまいります。

問 文化財保護審議会とは。

答 予算、文化財指定候補等を案件とし、教育委員会へ答申します。審議委員は9名で、会議は年2回です。

問 指定文化財を教育資源として活用する方策は。

答 小学校3・4年の副読本や見学などで文化財を学習しています。

「行革体系・推進管理」と「庁舎建設」

議会視察研修報告——総務委員会

7月10日愛知県清須市で
行革推進の組織体系と推進
管理について研修をしまし
た。計画の策定は企画部企
画政策課、庁内行政改革推
進本部を中心に全庁的に取
り組み、実施状況には、市
民（経営感覚を意識した8
名）政策アドバイザーとし
て（大学教授3名）で組織
する清須市行政改革推進委
員会に報告、点検を受ける
など、進管理に取り組ん
で居りました。

本年の課題として、公共
施設の適正な配置と、行政
改革を行なう事により、サ
ビスの制度が変り、市民が
痛みを生じます。なぜサ
ビスを見直すのか説明責任
を果たすよう要望すると提
言をして居りました。

7月11日静岡県菊川市で
愛知県清須市同様のテーマ
で研修しました。庁内に行
政改革推進本部を設置。
行政改革の方向性や取り組

み項目などについて意見を
頂く組織として、大学教授、
市民の代表者、民間企業経
営者10名で構成する行財政
改革推進懇話会を設置推進
して居りました。

7月12日静岡県掛川市で
庁舎建設について研修、旧
市庁舎は、昭和31年落成、
地震対策、老朽化、駐車場
不足等の問題により、昭和
50年3月30日庁舎建設基金
条例制定、昭和59年12月新
幹線掛川駅建設決定により、
平成8年5月14日に庁舎落
成。総事業費61億3,540
万円（土地区画整備費23
億6,500万円は含まな
い）県補助金4,450万円、
起債20億円、基金繰入金30
億5,140万円、一般財源
10億3,950万円とのこと
でした。

「健康増進計画」と「地域包括支援センター」

議会視察研修報告——社会厚生委員会

7月11日静岡県菊川市で
研修。菊川市は、社会が成
熟し少子高齢化社会が進む
なかで乳幼児から高齢者ま
で全ての人が安心して健
康で自立した生活を送れる
よう平成18年4月「健康さ
くがわ21」を計画、2つの
目標「生活の質の向上」「健
康寿命の延伸」を掲げ6年
間の健康づくりの行動計画
を立て、人生の8段階に応
じた健康目標を設定し実行
に移している。しかし、現
段階では、市民の関心が低
く如何にして高めていくか
が課題のようです。当湯上
市「健康かたがみ21」の計
画にあつては、市民への啓
蒙を周知徹底し市民自らが
「自分の健康は自分の手で守
る」意識の高揚が寛容と思
います。

7月12日掛川市で研修。
掛川市は、平成17年度に人
口などから生活圏域を4カ
所と定め平成20年までに、
地域包括支援センターを
4カ所設置する整備計画を
示した。

平成18年度には、市直営

の地域包括支援センターを
市役所内に1カ所設置し、
委託予定先の主任ケアーマ
ネージャー4人が市に出向
し、市の保健師とともに活
動開始した。一方、サプセ
ンターを委託先に置き相談
窓口として業務にあたつて
います。平成19年は、直営
に加え、委託の地域包括支
援センターを1カ所設置し
生活圏域を5カ所とした。

平成20年は、直営を廃止
し新たに4カ所の地域包括
支援センターを委託設置し
たことで、地域包括支援セ
ンターは、市内で5カ所と
なった。

地域包括支援センターの
平成19年度の相談人数は、
13,384人でもっとも多
かったのが、家族関係、経
済問題30・7%、続いて介
護保険関連23・9%で全体
の54・6%を示している。

「企業誘致」と「集落営農」

議会視察研修報告——産業建設委員会

7月15日～17日の3日間、栃木県矢板市、真岡市、日光市を研修しました。

矢板市では、企業誘致関係の研修でした。

企業立地の促進と産業の振興及び雇用機会の拡大を図るため、企業誘致条例を制定し、奨励金を交付するという進出企業に対する優遇措置の創設や、企業誘致推進員制度を設置し、立地促進に力をいれておりました。

真岡市では、集落営農の組織化についての研修でした。

協業経営型の形態を取り入れ、これは集落での協業で、各々の農家が能力に応じた作業に従事することによって効率的な生産を行い、収益はプール計算に基づき農地の持分や出役時間に応じて各構成員に配分するという形態によって、行なわれておりました。

日光市では、地産地消についてと企業立地についての研修でした。

地産地消では、地産地消推進協議会を設置され、地域農産物の販売、PR方法、都市と農山村の交流・受入体制の整備、学校給食における利用促進・食育の推進など市内で消費する地産地消運動を積極的に展開しており、特に学校給食においては、公設市場中心に經由して納品し活用されておりました。

また、企業立地については、良質かつ豊富な地下水と日光ブランドを売りに、食品産業に絞った戦略的な誘致活動を展開したところ、食品関連の優良企業が次々と進出し、今後は市内食品製造業とともに「食の産業都市・日光」という新たなイメージの形成を目指しておりました。

「小学校統廃合」と「小中一貫教育」

議会視察研修報告——文教委員会

7月15日から17日の3日間、栃木県矢板市、真岡市、日光市の三市に訪問しました。人口3万5千人の矢板市では、小学校適正化配置計画事業としての学校統合のプロセス、住民アンケートの手順、手法についてと全12校のうち、泉地区小学校4校の統廃合に至るまでの経過の説明を受けました。

平成8年に全学年複式の学校統合に挫折、17年に委員会を設置されたとの事、委員は34名で小学校PTA12名、泉地区自治会長12名、区長（小学校区）4名、保育園・幼稚園・小中学校長各1名、大学長（学識）1名で地域を重視した委員会構成のもと市が諮問会議を6回開催し、現況を踏まえ市内の全小学校職員、小6、中1の児童生徒と2、4、6年の保護者からアンケート調査をした。基本的な考えをまとめて教育委員会に答申、市長に建議を提出し庁内検討委員会の審議が開始された。各小学校で地域説明会を3回実施し、統廃合に伴う課題を整理して通

学的方式、廃校の利活用を含め歴史と伝統の取り扱いまで計画した44ページの入念な資料で説明を受けました。

真岡市は情報センターを視察、小中学校、先生に向けた授業に使えるネットや情報共有サイト（不審者・風邪）にも活用して教育日本一を掲げ教育予算は高い構成比でした。

日光市は小中一貫教育の研修、中学校入学後の不登校の増加対策と小学校の英語活動の取組に格差を解消のため一貫校の設置を決定、具体的には小中学校の交流、中学校の教師の専門性を生かした教科担任制を実施、小学生1年から英語科を新設、基礎的なコミュニケーション能力の育成をめざす。6年で中学校の教科書を採用、中学では運用能力を高めるまた、文化、スポーツ活動の指導体制を整え、趣味や特技の伸長を図っている。「小中一貫教育」をビジョンに掲げ、4年で全市で実施したとのこと。先進的な取り組みで学ぶべきところが多かった。

私

もひとつこと



9月10日市議会定例会2日目を傍聴する機会を得た。10時に開会となり一人1時間の持ち時間とのこと、午前中には二人の質問となり、今話題の学力テストの調査結果、後期高齢者医療広域連合会議に関する要望等、市民に直接関わる事の問題として答弁に強い関心をもって聞いた。二人の議員の質問とそれに答弁した行政側とのやりとりでしたがここで気になった事を述べたいと思う。

答弁のまる読みが気になりました。それゆえにマイクと口の位置があわず声が逃げてしまい言葉がはっきりと伝わってこないのです。私たち傍聴席には聴きづらかったのです。堂々たる答弁にしてほしいと思った。質疑においても市民の

代表である身、ぎりぎりの時間をたくさん問題提起にたずさわってほしいと思う。又、市民一人ひとりが関心を持ってしっかり見つめていかななくてはならない。

今、国会は投げ出した総理の選挙で賑わいを見せている。どんな舵取りになるのか、国民の目線に届くのか、おおいに関心のあるところ。市政にも同じことと思う。

たった2時間の傍聴でしたが見て、聞いてよかったと思う。ちなみにこの日の議員の出席は20名、そして、行政側は30数名（とても多い人数に少々驚き）答弁の人は、市長を含め5名。傍聴人11名。

一度は傍聴してみましよう。

潟上市天王字長沼

斉藤 栄子さん

議長交際費を公表

議長交際費は、市政の円滑な執行を図るため、議長等が議会を代表して、外部との交際上必要とされる経費です。

議会では、議長交際費支出状況の概要について、年4回発行する「議会だより」で市民の皆様にお知らせしていきます。

平成20年7・8・9月分 副議長の代理出席を含みます (単位:円)

項目	内 訳	件 数	金 額
弔 慰	香典等	1 件	35,000
お祝い	7/2 市連合婦人会大会へ	34 件	200,614
	7/4 潟上市発明工夫同好会総会へ		
	7/26 潟上市 500 歳野球招待大会へ		
	8/17 潟上市飯田川婦人会運動会へ		
	8/22 老人クラブ連合会グラウンドゴルフ大会へ		
	9/23 潟上市長杯学童野球大会へ 各地区運動会等		
合 計		35 件	235,614

7月	18件	145,614円	合計 35件 235,614円
8月	8件	40,000円	
9月	9件	50,000円	

北野神社

天王字上戸



昭和53年9月、市の有形文化財に指定された北野神社。学問の神、菅原道真をまつり、北野天神堂として近在近郷の篤い信仰をうけてきた。

北野神社境内裏側は、周囲1.6m程のカシワが50本以上群生している。市の天然記念物として植物分布上貴重である。



編集後記

昨年のいまごろは国体の民泊が大成功をおさめ、話題となっていました。あの熱気はいまでも思い出されます。一回限りではなく市の発展のためあの熱気を継続的に活用していきたいものです。今議会では補正予算と平成19年度決算認定案が審議されました。議会も議会改革など十分議論をつくして改善していかなければと考えております。議会の生の情報をいち早くみなさんに伝達するよう努力してまいります。

(児玉 記)

編集委員長 小林 悟
編集委員長 伊藤 栄悦
編集委員長 中川 光博
編集委員長 菅原 久和
編集委員 児玉 春雄
編集委員 大谷 貞廣
編集委員 佐藤恵佐雄